

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 Institution for a Global Society株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4265 URL https://www.i-globalsociety.com  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 福原 正大  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO 管理部部長 (氏名) 丸山 素子 TEL 03 (6447) 7151  
定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

## (1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	916	-	△21	-	△21	-	△21	-
2023年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年3月期 △21百万円 (-%) 2023年3月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△4.71	-	△2.1	△1.9	△2.4
2023年3月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 1. 2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値及び対前年増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,092	1,014	92.9	224.97
2023年3月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,014百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値は記載しておりません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△258	△26	2	631
2023年3月期	-	-	-	-

(注) 2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値は記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	319	24.8	△146	-	△146	-	△147	-	△32.74
通期	1,050	14.6	37	-	37	-	35	-	7.91

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）ONGAESHI Corporation、除外 1社（社名）－  
 （注）詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,508,300株	2023年3月期	4,489,300株
② 期末自己株式数	2024年3月期	－株	2023年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	4,497,103株	2023年3月期	4,423,004株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	920	37.8	△3	－	△2	－	△3	－
2023年3月期	668	△7.3	△80	－	△80	－	△125	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△0.67	－
2023年3月期	△28.35	－

(注) 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,158	1,032	89.1	229.00
2023年3月期	1,088	1,032	94.9	230.01

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,032百万円 2023年3月期 1,032百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	319	23.9	△145	－	△146	－	△32.43
通期	1,050	14.1	41	－	38	－	8.60

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明補足資料の入手方法)

当社は2024年5月20日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(事業計画及び成長可能性に関する事項の開示時期について)

「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示は、2024年6月を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計期間における我が国経済は、世界的なインフレに対する警戒感、金利差などによる円安の進行、またガザやウクライナ問題による政治的な情勢不安が増してきたものの、雇用や所得環境、企業の収益環境は緩やかな回復が続きました。技術の進展においては、生成AIの急速な発展が個人情報や著作権侵害につながる可能性があるため、生成AIに対する規制の動きが徐々に広がりつつあり、健全な発展に向けての枠組み作りが開始されています。また、世界的なインパクト投資が広がる中、日本国内の上場企業の人的資本への理解と開示が進んでおり、また、ビットコインのETFがアメリカSECで承認された等、暗号資産の資本市場への広がりが始まっており、市場資本主義に置き換わる新しい資本主義が台頭し始めている動きがみてとれます。

当社グループは、「分断なき持続可能な社会を実現するための手段を提供する」ことを企業パーパスとし、個人が持つ多面的な能力を科学的に評価するシステムや、評価データにもとづき成長を支援する教育コンテンツ、そして個人・企業・投資家といった多くのステークホルダーが、社会の人的・社会資本形成に向けた動きを拡大させる中、データを安全かつ主体的に活用するための枠組みを構築しており、それらを学校法人、企業、地方自治体、政府、国際機関などのコミュニティに対して展開し、個人と組織のエンパワーメントを支援するSociety5.0時代の産業基盤となるべくサービスを提供しています。

当社グループは、既存のHR事業と教育事業を基盤として、持続的な成長を目指しています。戦略として両利きの経営を目指し、HR事業と教育事業においては深化を深め、このデータや顧客基盤をもとに、プラットフォーム/Web3事業で積極的に探索活動を強め、今後の大きな成長の布石を打っています。

HR事業におきましては、AI搭載エンジンにより社員や採用候補者の気質・コンピテンシー・スキルを科学的に測定して能力を可視化する「GROW360」を利用したサービスを主に大企業向けに提供しております。また、人的資本の情報開示に向けた政府の議論が加速する中、昨年度より開始した産学協働の「人的資本理論の実証化研究会」の運営支援につきましては、今年度は規模を3倍以上に拡大し実施いたしました。特筆すべきは、本研究会及び当社の取り組みは、多くの投資家及び国際機関の関心を得ており、人的資本のインパクト評価・投資への足掛かりを作っていることです。さらに、2024年1月の三井住友信託銀行株式会社との業務提携契約の締結により、同社の幅広いお取引先企業に対しても、人的資本ソリューションの提案を開始しております。

教育事業におきましては、生徒の多様な能力とその成長に加え、各種教育活動の教育効果を可視化する評価システム「AiGROW」、生徒のコンピテンシー育成のための動画コンテンツ「GROW Academy」、オンライン英語学習プラットフォーム「e-Spire」、高等学校含め全面実施となった新学習指導要領下で重視される探究型学習の効果を網羅的に評価する「探究力測定パッケージ」を提供しております。また、株式会社JTBと開発した教育効果システム「J's GROW」を提供開始いたしました。さらに、国際機関との連携により、「探究力測定」と「AiGROW」を利用したアジア地域での非認知能力に関する共同研究を開始し、加えて、ヤマハ株式会社との連携により、コロンビア共和国をはじめとした国外市場にて「AiGROW」を採用いただき、海外展開を推進しております。

新規事業であるプラットフォーム/Web3事業におきましては、同事業を世界で大きく広げることに向けた中長期的な戦略に基づき、プロジェクトの重要な要素である暗号資産関連事業を行うことを目的に、2023年4月にはONGAESHI Corporation（当社の100%子会社）を設立、10月に人材育成・採用一体型の新サービス「ONGAESHI（オンガエシ）プロジェクト」をローンチいたしました。さらに、当第4四半期連結会計期間において、「ONGAESHIプロジェクト」の海外展開を見据えて設立されたシンガポール法人「BOUNDLESSEDU PTE. LTD.」への出資を行った上で、同社への本プロジェクトのプラットフォームシステム売却を行いました。なお、同社の資金調達を目的とした匿名組合出資を予定しており、同匿名組合は当社の連結子会社となる見込みです。

コスト面におきましては、新規事業である「ONGAESHIプロジェクト」のプラットフォーム開発に研究開発費134,305千円を計上いたしました。また、「GROW360」「Ai GROW」のAI精度向上や機能拡充、多言語対応、UI/UX改善等のソフトウェア開発及び研究開発活動、業容拡大のための人材採用にも継続して取り組んでおります。一方で、テレワークを推奨し、コスト最適化に努めております。

この結果、当連結会計期間の売上高は916,955千円、営業損失21,667千円、経常損失21,012千円、親会社株主に帰属する当期純損失21,171千円となりました。

一方で、当社グループのコア事業を示す当社個別決算の売上高は920,915千円（前年同期比37.8%増）、営業損失3,525千円（前年同期は営業損失80,704千円）、経常損失2,870千円（同 80,317千円）、当期純損失3,029千円（同 125,401千円）となり、収支が均衡する水準まで大幅に改善いたしました。

なお、2023年5月15日付の「連結決算開始及び業績予想に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、2024年3月期中に再び非連結決算に移行する予定でしたが、上記の通り、「ONGAESHIプロジェクト」の枠組みを変更したことにより、連結決算を継続いたします。詳細につきましては、本日付の「2024年3月期通期個別業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

セグメント別の経営成績を示すと、次の通りであります。

① HR事業

HR事業では、AI搭載エンジンにより社員や採用候補者の気質・コンピテンシー・スキルを科学的に測定して能力を可視化する「GROW360」を利用したサービスを主に大手企業向けに提供しております。また、人的資本の情報開示に向けた政府の議論が加速する中、昨年度より産学協働の「人的資本理論の実証化研究会」を発足しており、今年度はその規模を3倍以上に拡大し、33社の企業にご参画いただきました。本研究会及び当社の取り組みは、企業のみならず、多くの投資家及び国際機関の関心を得ており、人的資本のインパクト評価・投資への足掛かりを作っています。さらに、三井住友信託銀行株式会社との業務提携契約の締結により、同社の幅広いお取引先企業に対しても、人的資本ソリューションの提案を開始しております。

この結果、当セグメントの売上高は342,399千円、セグメント利益は130,209千円となりました。

② 教育事業

教育事業では、生徒の多様な能力とその成長に加え、各種教育活動の教育効果を可視化する評価システム「AiGROW」、生徒のコンピテンシー育成のための動画コンテンツ「GROW Academy」、オンライン英語学習プラットフォーム「e-Spire」、高等学校含め全面実施となった新学習指導要領下で重視される探究型学習の効果を網羅的に評価する「探究力測定パッケージ」を提供しております。また、昨年度交付されていた「Edtech導入補助金2022」の後継版ともいえる「探究的な学び支援補助金2023」の交付が決定し、9月から12月までサービスを提供いたしました。さらに、当第4四半期連結会計期間より、国際機関との共同研究を開始いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は294,430千円、セグメント利益は100,368千円となりました。

③ プラットフォーム/Web3事業

プラットフォーム/Web3事業では、ビットコインのETFが米国SECで承認されるなど事業環境が急速に改善する中、同事業を世界で大きく広げることに向けた中長期的な戦略に基づき、プロジェクトの重要な要素である暗号資産関連事業を行うことを目的に、2023年4月にはONGAESHI Corporation（当社の100%子会社）を設立、10月に人材育成・採用一体型の新サービス「ONGAESHIプロジェクト」をローンチしました。さらに、当第4四半期連結会計期間において、「ONGAESHIプロジェクト」の海外展開を見据えて設立されたシンガポール法人「BOUNDLESSEDDU PTE. LTD.」への出資を行った上で、同社へのシステム売却を行いました。また、デジタル庁の「Trusted Web（秘密計算）の実現に向けたユースケース実証事業」に採択されました。

この結果、当セグメントの売上高は280,125千円、セグメント損失は38,912千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、1,092,256千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金631,643千円、受取手形及び売掛金407,261千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、77,699千円となりました。その主な内訳は、未払金51,955千円、未払費用8,164千円、預り金8,514千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、1,014,557千円となりました。その主な内訳は、資本金97,135千円、資本剰余金1,063,687千円、利益剰余金△146,572千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、631,643千円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、258,562千円となりました。これは主に、法人税等の還付額13,377千円があったものの、税金等調整前当期純損失の計上21,012千円、売上債権の増加額266,697千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、26,084千円となりました。これは、ソフトウェア開発に伴う固定資産取得によ

る支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、2,662千円となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入によるものです。

#### (4) 今後の見通し

2025年3月期につきましては、既存事業であるHR事業と教育事業においては、引き続き顧客基盤と取引の拡大による安定的な成長を図るとともに、新規事業であるプラットフォーム/Web3事業においても、「ONGAESHIプロジェクト」の早期収益化を図り、事業規模拡大に向けて取り組んでまいります。

HR事業におきましては、2023年3月期に開始した人的資本情報の開示に関する支援案件への取組みをさらに加速し、人的資本理論の実証化研究会の参画企業に対する組織全体での人材データの蓄積・活用の支援案件の増加などを見込んでおります。この研究会と当社の事業は、企業のみならず、運用会社等の企業への投資家や国際機関から高い関心を持っていただき、将来的なインパクト評価・投資に関連するビジネスの足掛かりを作っています。さらに、三井住友信託銀行株式会社との業務提携による増収効果も見込んでおります。以上の結果、HR事業の売上高は425百万円（前年同期比24.3%増）を見込んでおります。

教育事業におきましては、新学習指導要領で育成が求められている「非認知能力（学びに向かう力・人間性等及び思考力・判断力・表現力等）」にフォーカスした事業展開を継続してまいります。国内におきましては、提携先の拡大を図りながら、引き続き「AiGROW」や「探究力測定パッケージ」の採用先の拡大に取り組んでまいります。さらに、国際機関との連携による、「探究力測定」と「AiGROW」を利用したアジア地域での非認知能力に関する共同研究、加えて、ヤマハ株式会社との連携による海外進出による増収を見込んでおります。また、経済産業省の「働き方改革支援補助金2024」につきましても、交付を見込んでおります。以上の結果、2025年3月期の教育事業の売上高は373百万円（前年同期比26.9%増）を見込んでおります。

プラットフォーム/Web3事業におきましては、投資の結果、可能性が広がり、従来のデジタル人材育成に加え需要の大きい新たな領域を開拓します。第一に、深刻な人手不足が生じている業界・職種の育成に注力し、人材の受け入れを希望する企業と共に人材育成を推進していくモデルです。第二に、地方自治体における専門人材不足を解消するための育成モデルにも取り組んでまいります。第三に、当社のWeb3技術やノウハウを活かしたWeb3新規事業立ち上げを支援するサービスの提供を予定しております。さらに、「ONGAESHIプロジェクト」につきましては、当社による日本国内での成長はもちろん、本プロジェクトの海外展開を行うシンガポール法人「BOUNDLESSEDU PTE. LTD.」への出資及び同社の資金調達を目的とした匿名組合出資により同社を支援することで、本プロジェクトのグローバル展開を推進してまいります。以上の結果、2025年3月期のプラットフォーム/Web3事業の売上高は251百万円（前年同期比10.2%減）を見込んでおります。なお、前年同期より減少している要因は、前年同期はシステム売却による売上高の比率が高かったことによるものであり、本プロジェクトに係る売上高は大きく増加し、中長期的な成長エンジンになることを想定しております。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,050百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益37百万円（前年同期は営業損失21百万円）、経常利益37百万円（同 経常損失21百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益35百万円（同 親会社株主に帰属する当期純損失21百万円）を見込んでおります。

当社グループは、顧客企業や自治体への報告・完了の時期が事業年度末である3月に集中する傾向にあり、例年、売上高が3月に偏重しております。また、新規事業であるプラットフォーム/Web3事業につきましては、下期より、上記の通り新領域のサービス提供による売上高の増加を見込んでおります。そのため、第4四半期に黒字化する前提の業績予想となっております。

※業績予想は現時点において取得可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (2024年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	631,643
受取手形及び売掛金	407,261
前払費用	3,294
前渡金	825
その他	6,507
流動資産合計	1,049,532
固定資産	
有形固定資産	
工具、器具及び備品	652
減価償却累計額	△181
工具、器具及び備品 (純額)	470
有形固定資産合計	470
無形固定資産	
ソフトウェア	26,315
その他	6,783
無形固定資産合計	33,098
投資その他の資産	
投資有価証券	784
敷金及び保証金	8,370
投資その他の資産合計	9,154
固定資産合計	42,724
資産合計	1,092,256
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	51,955
未払費用	8,164
未払法人税等	2,288
前受金	6,775
預り金	8,514
流動負債合計	77,699
負債合計	77,699
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	97,135
資本剰余金	1,063,687
利益剰余金	△146,572
株主資本合計	1,014,250
新株予約権	306
純資産合計	1,014,557
負債純資産合計	1,092,256



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	916,955
売上原価	345,199
売上総利益	571,756
販売費及び一般管理費	593,423
営業損失(△)	△21,667
営業外収益	
受取利息	8
暗号資産評価益	47
為替差益	664
その他	83
営業外収益合計	805
営業外費用	
株式交付費	150
その他	1
営業外費用合計	151
経常損失(△)	△21,012
税金等調整前当期純損失(△)	△21,012
法人税、住民税及び事業税	2,290
法人税等調整額	△2,131
法人税等合計	158
当期純損失(△)	△21,171
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△21,171

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△21,171
包括利益	△21,171
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△21,171

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	95,711	1,062,264	△125,401	1,032,574	342	1,032,917
当期変動額						
新株の発行	1,423	1,423	—	2,847	—	2,847
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△21,171	△21,171	—	△21,171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	△35	△35
当期変動額合計	1,423	1,423	△21,171	△18,324	△35	△18,359
当期末残高	97,135	1,063,687	△146,572	1,014,250	306	1,014,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失 (△)	△21,012
減価償却費	4,820
受取利息及び受取配当金	△8
株式交付費	150
売上債権の増減額 (△は増加)	△266,697
棚卸資産の増減額 (△は増加)	650
前払費用の増減額 (△は増加)	△82
未収入金の増減額 (△は増加)	△618
未払金の増減額 (△は減少)	6,244
未払又は未収消費税等の増減額	△6,721
前受金の増減額 (△は減少)	2,626
その他	8,700
小計	△271,949
利息及び配当金の受取額	8
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	13,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	△258,562
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△26,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,084
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	914
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△281,070
現金及び現金同等物の期首残高	912,714
現金及び現金同等物の期末残高	631,643

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ONGAESHI Corporation

当第1四半期連結会計期間において、ONGAESHI Corporationの全株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間から、同社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

ONGAESHI Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「HR事業」は、AI搭載エンジンにより社員や採用候補者の気質・コンピテンシー・スキルを科学的に測定して能力を可視化する「GROW360」を利用したサービスを主に大企業向けに提供しております。また、人的資本の情報開示に向けた政府の議論が加速する中、産学協働の「人的資本理論の実証化研究会」の運営支援を行っております。

「教育事業」は、生徒の能力と教育効果を可視化する評価システム「Ai GROW」、生徒の非認知能力（コンピテンシー）育成のための動画コンテンツ及びシミュレーション型起業家トレーニング教材を備えた「GROW Academy」、オンライン英語学習プラットフォーム「e-Spire」、高等学校含め全面実施となった新学習指導要領下で重視される探究型学習の効果を網羅的に評価する「探究力測定パッケージ」、株式会社JTBと開発した教育効果システム「J's GROW」を提供しております。

「プラットフォーム/Web3事業」は、昨年度までの、ブロックチェーンを用いて個人情報の管理・活用を実現するための「STARプロジェクト」実証後のWeb3事業展開として、人材育成・採用一体型の新サービス「ONGAESHIプロジェクト」を開始しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	HR事業	教育事業	プラットフォーム/Web3事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	342,399	294,430	280,125	916,955	—	916,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	342,399	294,430	280,125	916,955	—	916,955
セグメント利益又は損失(△)	130,209	100,368	△38,912	191,664	△213,331	△21,667
セグメント資産	27,651	5,613	—	33,264	1,058,992	1,092,256
その他の項目						
減価償却費	2,890	1,825	—	4,716	104	4,820
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,404	3,837	—	31,241	—	31,241

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△213,331千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,058,992千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4. セグメント負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため、記載は省略しております。

5. 持分法適用会社への投資額は、該当事項がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	224.97円
1株当たり当期純損失(△)	△4.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,014,557
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	306
(うち新株予約権(千円))	(306)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,014,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,508,300

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△21,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△21,171
普通株式期中平均株式数(株)	4,497,103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権 330個 (普通株式 165,000株) 第11回新株予約権 118個 (普通株式 59,000株) 第12回新株予約権 30個 (普通株式 15,000株)

(重要な後発事象)

1 匿名組合出資及び特定子会社の異動について

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、DE FUND合同会社に対して匿名組合出資を行うことを決議いたしました。

①出資の目的

当社グループは、人材育成・採用一体型の新サービス「ONGAESHI（オンガエシ）プロジェクト」（以下「本プロジェクト」という。）に参画し、2023年10月より日本国内において事業を開始しております。

その後、本プロジェクトの事業展開を検討する中、2024年3月に、海外展開を見据えて設立されたシンガポール法人BOUNDLESSEDDU PTE. LTD.（以下「BE社」という。）への出資を行い、BE社へ本プロジェクトのプラットフォームシステムを売却いたしました。さらに、本件において、BE社の資金調達を目的として組成されたDE FUND合同会社に対し、匿名組合出資を行うものであります。その出資額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、当該匿名組合は当社の特定子会社となる見込みです。

BE社への出資及び当該匿名組合への出資により本プロジェクトの海外展開体制が整い、当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。

②異動する子会社の概要

(1)	名 称	ONGAESHI匿名組合	
(2)	営 業 者	DE FUND合同会社 東京都港区赤坂九丁目6番28号	
(3)	営 業 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表社員 アースエレメンツ・キャピタル株式会社 職務執行者 清水 政宏	
(4)	事 業 内 容	匿名組合財産の運用及び管理	
(5)	出 資 の 総 額	98百万円（予定）	
(6)	契 約 締 結 日	2024年5月下旬（予定）	
(7)	上 場 会 社 と 当 該 匿 名 組 合 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	出資総額のうち、63百万円、64%の匿名組合出資を行う予定です。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。
(8)	当 該 匿 名 組 合 の 最 近 3 年 間 の 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態	2024年5月下旬組成予定のため、該当事項はありません。	

③匿名組合出資予定日及び子会社の異動予定日

2024年5月下旬予定

④今後の見通し

本件による2025年3月期の連結業績への影響は軽微であります。